



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社
コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 英輔
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 信哉
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5540-5861
平成25年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,675	2.3	577	2.1	942	△2.2	374	0.5
24年3月期	32,905	△15.9	565	△81.7	963	△68.0	372	—

(注) 包括利益 25年3月期 395百万円 (△40.3%) 24年3月期 662百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.56	—	3.2	2.7	1.7
24年3月期	3.54	—	3.3	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 44百万円 24年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,515	11,700	33.9	111.34
24年3月期	34,560	11,515	33.3	109.58

(参考) 自己資本 25年3月期 11,700百万円 24年3月期 11,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,630	△944	△827	1,382
24年3月期	△1,505	△33	△411	1,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	56.5	1.8
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	56.2	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		41.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	15.9	200	—	230	—	20	—	0.19
通期	36,550	8.5	1,220	111.4	1,300	38.0	510	36.4	4.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	105,115,800 株	24年3月期	105,115,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	29,867 株	24年3月期	28,836 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	105,086,463 株	24年3月期	105,088,028 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,701	13.4	△159	—	611	625.1	86	—
24年3月期	21,775	△26.3	△229	—	84	△97.2	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.82	—
24年3月期	△0.34	—

(注)百万円未満は切捨てで表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	28,961	8,957	8,957	30.9	85.24			
24年3月期	28,511	9,067	9,067	31.8	86.29			

(参考) 自己資本 25年3月期 8,957百万円 24年3月期 9,067百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の対処すべき課題	5
(2) 会社の経営の基本方針	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(貸貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	47
(会計方針の変更)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. 役員の異動	57

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般

当連結会計年度(平成25年3月期)における日本経済は、海外経済の減速等を背景に、昨年夏場以降、弱含みで推移しましたが、その後、米国経済の回復基調、欧州債務リスクの後退、円高修正、株価上昇といった諸情勢を反映し、全体的景況感は下げ止まりの状況となりました。

こうした中、当社グループの業績は、アンモニア系製品が昨年秋以降の堅調さを維持し、ホルマリン、木材加工用接着剤も持ち直し傾向を持続する中で、売上高は前年同期実績を上回りましたが、損益については、機能化学品事業が需要の低迷状態から脱しきれず、また、無機化学品事業の一部における需要の減退傾向も継続したこと等により、前年同期並みとなりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は33,675百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は577百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は942百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

また、当期純利益は、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金566百万円を特別利益として計上する一方、黒崎工場硝安製造設備等撤去費用359百万円及び小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造終了に伴う設備撤去費用228百万円等を特別損失として計上したことから374百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

当社グループは、これまで新中期経営計画「NKC-Plan 2015」に沿って諸対策を実行して参りましたが、昨年同期以降、特に顕在化した機能化学品事業の需要低迷等、諸情勢が大きく変化する中で、当連結会計年度の通期業績は、昨年度に引き続き当初計画を大幅に下回る結果となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、平成24年11月1日付当社組織変更に伴い、従来「機能化学品・化成品事業」に含めていた電子工業用高純度薬品は、「無機化学品事業」に帰属させることといたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、主要顧客の需要が順調に回復したことから、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、第3四半期以降、半導体関連分野の需要減少の影響により、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(アドブルー)は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、依然として厳しい状況が継続し、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は16,716百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)は、昨年夏場以降需要が急減し、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アマイドは、震災の影響で大きく落ち込んだ前年との比較では、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、需要の減少等により、販売数量、売上高とも減少しました。ホルマリンは、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、また、木材加工用接着剤は主要顧客の震災復旧の進展等により、回復基調が継続したことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は11,013百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

震災復旧事業の一巡等もあり、比較的好調であった前年同期との比較では、売上高は減少し4,595百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、荷役事業の減少により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は前年同期並みとなりました。その結果、全体の売上高は1,215百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

③次期の見通し

今後の日本経済については、各種経済対策の効果等により、国内需要が底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくこと等を背景に、緩やかな回復経路に復して行くものと予想されております。

こうした中で、当社グループの次期（平成26年3月期）の業績は、アンモニア系製品、ホルマリン、木材加工用接着剤が、前期に引き続き比較的好調に推移することが見込まれる一方、機能化学品事業の需要回復テンポが鈍く、また、無機化学品事業の一部についても大きな需要回復には至らないこと等から、連結売上高36,550百万円（前年同期比8.5%増）、連結営業利益1,220百万円（同111.4%増）、連結経常利益1,300百万円（同38.0%増）、連結当期純利益510百万円（同36.4%増）を見込んでおります。

なお、次期においては、前期に計上されていた繰越在庫の払出負担等の要因がないため、上記連結営業利益の対前年同期比は大幅な増加となります。

上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、尿素、メタノール等の原材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,008百万円増加し、18,082百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産並びにその他の流動資産の増加が現金及び預金等の減少を上回ったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,053百万円減少し、16,433百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失等による減少が上回ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し349百万円増加し、19,089百万円となりました。これは、主に仕入債務等の増加が災害損失引当金及び短期借入金等の減少を上回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し579百万円減少し、3,726百万円となりました。これは、主に長期借入金及び災害損失引当金等の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し185百万円増加し、11,700百万円となりました。これは、主に支払配当金等による減少を当期純利益等による増加が上回ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び有形固定資産の取得等による支出が、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ137百万円減少（9.0%減）し、当連結会計年度末には1,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,630百万円（前年同期比3,135百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入が、売上債権の増加及びその他の流動負債の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、944百万円（前年同期比911百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び短期貸付金の増加等による支出が、有形固定資産の売却等による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、827百万円（前年同期比416百万円の支出増）となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものであります。

③次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は850百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を削減する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	34.7	28.8	33.3	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	52.1	46.2	43.2	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	4.1	2.1	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	19.8	45.4	—	14.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

② 当期・次期の配当

当期（平成25年3月期）の配当につきましては、上記「利益配分に関する基本方針」を踏まえ、1株当たり2円（期末、普通配当）とさせていただきますこととしました。

なお、次期（平成26年3月期）の配当につきましては、1株当たり2円（期末、普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動の状況は次のとおりです。

- ・小名浜配湯(株) 平成24年9月30日 解散
平成24年12月19日 清算終了
- ・岩手レジン(株) 平成24年11月30日 解散
平成25年3月31日 清算終了

3. 経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

本年度の日本経済につきましては、円高修正、金融緩和、財政出動を始めとする各種景気対策等により、緩やかな回復経路に復していくものと予想されておりますが、米国及び中国経済の先行き、欧州債務問題、為替、原燃料価格動向等、引き続き不確実な要因を抱えております。

こうした中で、前述の通り、当社グループの次期業績につきましては、今期に比べ相応の回復をするものと見込んでおりますが、そうした回復をより確実にし、かつ中長期的展望をより明確にする趣旨から、今般、新中期経営計画「NKC-Plan 2015」の見直しを行うことといたしました。

具体的内容は以下の通りであります。より強固で安定的な収益基盤を実現すべく、硝酸系事業の黒崎工場生産集約化等を始めとする抜本的見直しを行うとともに、2013年以降の目標数値も修正することといたします。

今回見直し数値は、上記諸情勢の変化を踏まえ、より現実的なレベルに修正したものであり、その数値目標の必達に向け、全員が一致団結し、心血を注いでまいり所存であります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置づけております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進につきましても、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

- ①数値目標の達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画「NKC-Plan2015」見直し後の最終年度（2015年度）の達成目標は、次の通りです。

2015年度達成目標

・連結経常利益	21億円
・ROA（総資産利益率）	4.8%

(4) 中長期的な会社の経営戦略（新中期経営計画「NKC-Plan2015」）

◇経営目標

“大震災の影響を乗り越え、より安定的な収益基盤を実現”

- ①収益 ・経常利益 21億円
- ②環境 ・地球温室効果ガスの削減
エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ③安全 ・保安事故、労働災害ゼロ
・GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
評価結果、管理方法の公表

◇セグメント別主要戦略

- ①無機化学品セグメント
 - ・合成石英粉事業の強化・拡大
光ファイバー用途向け開発加速化
 - ・硝酸系事業の抜本的事業構造改革
硝酸製造の黒崎工場集約
 - ・アドブルー（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水）事業の拡大
- ②機能化学品・化成品セグメント
 - ・タイク事業の収益基盤再構築
新規用途開発の加速化
徹底したコストダウン
 - ・メタノール・ホルマリン事業の基盤強化
主要顧客との更なる連携強化
新規接着剤の投入によるシェア拡大

- ・特殊機能化学品事業の収益力強化
最適事業運営体制構築

③未来材料

- ・光関連材料の技術開発と市場開拓
高屈折率材料
低屈折率材料

◇小名浜・黒崎両工場の競争力強化

- ・安全・安定運転体制の更なる強化
- ・徹底した効率化・合理化
生産・物流等コスト削減
- ・よりハイレベルな品質管理体制構築
- ・小名浜工場土地・設備有効活用策の継続検討

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519	1,382
受取手形及び売掛金	※5 8,780	※5 9,530
商品及び製品	2,994	2,758
仕掛品	381	316
原材料及び貯蔵品	1,385	2,031
繰延税金資産	1,004	595
その他	1,012	1,471
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,074	18,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,196	※1, ※3 2,882
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 2,750	※1, ※3, ※4 1,989
土地	※3 6,967	※3 6,632
建設仮勘定	368	393
その他（純額）	※1, ※3 151	※1, ※3 124
有形固定資産合計	13,432	12,020
無形固定資産		
その他	50	56
無形固定資産合計	50	56
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,650	※2 1,707
繰延税金資産	1,477	1,799
その他	※1, ※3 903	※1, ※3 876
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	4,004	4,357
固定資産合計	17,486	16,433
資産合計	34,560	34,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,690	※5 6,098
短期借入金	※3 10,637	※3 10,267
未払法人税等	178	29
賞与引当金	339	294
災害損失引当金	1,033	300
その他	1,863	2,101
流動負債合計	18,740	19,089
固定負債		
長期借入金	※3 853	※3 606
退職給付引当金	2,928	2,931
役員退職慰労引当金	96	74
災害損失引当金	312	—
その他	※3 116	※3 115
固定負債合計	4,305	3,726
負債合計	23,045	22,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	4,913	5,077
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,500	11,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	36
その他の包括利益累計額合計	15	36
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,515	11,700
負債純資産合計	34,560	34,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,905	33,675
売上原価	※1 27,117	※1 28,032
売上総利益	5,788	5,643
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,000	※2 1,922
一般管理費	※3, ※4 3,223	※3, ※4 3,144
販売費及び一般管理費合計	5,223	5,066
営業利益	565	577
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	266	309
持分法による投資利益	29	44
受取賃貸料	62	63
その他	201	138
営業外収益合計	560	554
営業外費用		
支払利息	118	112
固定資産除却損	15	32
その他	29	45
営業外費用合計	162	189
経常利益	963	942
特別利益		
補助金収入	※5 30	※5 566
受取補償金	※6 423	※6 79
債務免除益	※7 288	—
災害による損失戻入額	※8 202	—
固定資産売却益	—	※9 123
特別利益合計	943	768
特別損失		
固定資産処分損	※10 68	※10 671
減損損失	※11 35	※11 474
災害による損失	※12 519	—
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	642	1,145
税金等調整前当期純利益	1,264	565
法人税、住民税及び事業税	85	104
法人税等調整額	537	87
法人税等合計	622	191
少数株主損益調整前当期純利益	642	374
少数株主利益	270	—
当期純利益	372	374

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	642	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	※1 20	※1 21
包括利益	662	395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392	395
少数株主に係る包括利益	270	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
当期首残高	4,751	4,913
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益	372	374
当期変動額合計	162	164
当期末残高	4,913	5,077
自己株式		
当期首残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	11,339	11,500
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益	372	374
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	161	164
当期末残高	11,500	11,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	21
当期変動額合計	20	21
当期末残高	15	36
少数株主持分		
当期首残高	△270	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	—
当期変動額合計	270	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,064	11,515
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益	372	374
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	21
当期変動額合計	451	185
当期末残高	11,515	11,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,264	565
減価償却費	1,567	1,182
受取補償金	△423	△79
債務免除益	△288	—
補助金収入	△30	△566
固定資産売却損益 (△は益)	—	△123
減損損失	35	474
固定資産処分損益 (△は益)	68	671
災害損失	519	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△170	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△22
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
受取利息及び受取配当金	△268	△309
支払利息	118	112
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△44
固定資産除却損	9	32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,391	△750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△345
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△177	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,248	543
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△611	△412
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△194	△1
その他	3	△30
小計	320	1,012
利息及び配当金の受取額	273	314
補償金の受取額	423	79
補助金の受取額	30	566
利息の支払額	△114	△111
災害損失の支払額	△1,460	△180
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△977	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△551
有形固定資産の売却による収入	7	145
無形固定資産の取得による支出	△15	△29
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	44	6
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	601	△500
長期前払費用の取得による支出	△8	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32	△410
長期借入金の返済による支出	△167	△207
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△211	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	△827
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,949	△137
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	1,519
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,519	※1 1,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング(株)

日化運輸(株)

小名浜蒸溜(株)

日化トレーディング(株)

下記の会社は清算が終了したことを受け、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

小名浜配湯(株) (平成24年12月19日付)

岩手レジン(株) (平成25年3月31日付)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産：主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスク

しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

③ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44百万円は、「固定資産除却損」15百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	20,864百万円	21,956百万円
投資その他の資産(その他)	355	380

※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,112百万円	1,152百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,484百万円	(1,484百万円)	1,245百万円	(1,245百万円)
機械装置及び運搬具	1,683	(1,683)	1,161	(1,161)
土地	3,289	(3,289)	2,774	(2,774)
その他の有形固定資産	79	(79)	67	(67)
投資その他の資産(その他)	343	(—)	329	(—)
計	6,877	(6,535百万円)	5,576	(5,247百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,170百万円	(2,141百万円)	2,169百万円	(2,140百万円)
長期借入金	186	(—)	157	(—)
固定負債その他	46	(—)	46	(—)
計	2,401	(2,141百万円)	2,371	(2,140百万円)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※4 圧縮記帳

前連結会計年度(平成24年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	457百万円	197百万円
支払手形	44	18

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	84百万円	30百万円

- ※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	1,806百万円	1,763百万円

- ※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与	975百万円	988百万円
賞与引当金繰入額	146	136
役員退職慰労引当金繰入額	25	19
退職給付費用	110	136
研究開発費	579	562

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	579百万円	562百万円

- ※5 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

- ※6 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取補償金の内容は、福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故に関するものであります。

- ※7 債務免除益は、当社の連結子会社であった日化新菱(株)が清算終了をするにあたり、借入金の債務免除を受けたものであります。

- ※8 災害による損失戻入額は、東日本大震災の発生に伴い前連結会計年度末に計上した災害損失引当金等の戻入によるものであります。

- ※9 固定資産売却益は、土地及び硝安設備の売却によるものであります。

※10 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
撤去費用	68百万円	671百万円

※11 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝酸製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社黒崎工場の硝酸製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内市場の需要減少に伴い、1系列については稼働する見込がたたないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具35百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸・混酸製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)
小名浜工場 (福島県いわき市)	タイヤ1系製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)
小名浜蒸溜(株) (福島県いわき市)	蒸留・精製設備	建物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場の硝酸・混酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上いたしました。

当社小名浜工場のタイヤ製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内及び海外市場の需要減少等に伴い、1系製造設備については稼働する見込みがないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上いたしました。

小名浜蒸溜(株)の蒸留・精製設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、設備の稼働率が著しく低下し、経常的に損失が予想されること等から、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(47百万円)に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具323百万円、その他の有形固定資産(工具器具備品)9百万円、建設仮勘定14百万円、その他の無形固定資産(ソフトウェア)0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

※12 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。

操業停止期間中の固定費	497百万円
その他	22
計	519

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	22百万円
組替調整額	7	△1
税効果調整前	19	21
税効果額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	19	21
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	0
その他の包括利益合計	20	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105, 115, 800	—	—	105, 115, 800
合計	105, 115, 800	—	—	105, 115, 800
自己株式				
普通株式	26, 873	1, 963	—	28, 836
合計	26, 873	1, 963	—	28, 836

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	28,836	1,031	—	29,867
合計	28,836	1,031	—	29,867

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,519百万円	1,382百万円
現金及び現金同等物	1,519	1,382

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	100	87	13
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	20	18	2
合計	120	105	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36	34	2
合計	36	34	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13	2
1年超	2	-
合計	15	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26	13
減価償却費相当額	26	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	52	52
1年超	457	405
合計	510	457

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資その他の資産 (その他)	921	355	566
合計	921	355	566

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資その他の資産 (その他)	921	380	541
合計	921	380	541

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	66	66
1年超	413	347
合計	479	413

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	25	25

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	56	63
1年超	349	296
合計	405	359

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,519	1,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,780	8,780	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	157	157	—
資産計	10,456	10,456	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,690	4,690	—
(2) 短期借入金	10,637	10,648	11
(3) 未払法人税等	178	178	—
(4) 長期借入金	853	839	△14
負債計	16,358	16,355	△3
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,382	1,382	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,530	9,530	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	175	175	—
資産計	11,087	11,087	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,098	6,098	—
(2) 短期借入金	10,267	10,275	8
(3) 未払法人税等	29	29	—
(4) 長期借入金	606	600	△6
負債計	17,000	17,002	2
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,493	1,532

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,517
受取手形及び売掛金	8,780
合計	10,297

当連結会計年度(平成25年度3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,379
受取手形及び売掛金	9,530
合計	10,909

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,637	—	—	—	—	—
長期借入金	—	247	207	207	87	105
合計	10,637	247	207	207	87	105

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,267	—	—	—	—	—
長期借入金	—	207	207	87	47	58
合計	10,267	207	207	87	47	58

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	89	46	43
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	89	46	43
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	68	85	△17
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	68	85	△17
合計		157	131	26

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	135	73	62
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	135	73	62
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	40	55	△15
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	40	55	△15
合計		175	128	47

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	45	10	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	45	10	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	6	1	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6	1	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	3,360	3,228
(1) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	217	144
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	215	153
(3) 退職給付引当金 (百万円)	2,928	2,931

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	341	350
(1) 勤務費用 (百万円)	179	189
(2) 利息費用 (百万円)	44	42
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	73	73
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	45	46

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,049百万円	1,047百万円
繰越欠損金	180	547
未払費用	94	312
減損損失	152	267
災害損失引当金	510	114
賞与引当金	129	111
未実現有形固定資産利益	117	83
貸倒引当金	28	40
投資有価証券評価損	36	36
資産除去債務	111	14
未払事業税	39	4
復旧補助金	170	—
その他	130	109
繰延税金資産小計	2,744	2,686
評価性引当額	△225	△275
繰延税金資産合計	2,519	2,411
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12	△12
有形固定資産	△5	△5
未収事業税	△23	△2
繰延税金負債合計	△39	△19
繰延税金資産の純額	2,481	2,394

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△10.7
評価性引当額	△10.2	△1.3
住民税均等割	1.3	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.1	—
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	33.8

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当該資産除去債務の見積りの変更内容及び影響額

工場ユーティリティ設備について、使用見込み期間の短縮に伴う資産除去債務の見積りの変更により資産除去債務残高(流動負債その他)に新たに116百万円計上しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市において、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は81百万円(特別利益に計上)であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,630	1,777
期中増減額	147	626
期末残高	1,777	2,403
期末時価	2,536	2,869

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイク、機能性モノマーを主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

当連結会計年度より、平成24年11月1日の会社組織の変更に伴い、従来「機能化学品・化成品事業」に含めていた電子工業用高純度薬品は、「無機化学品事業」に帰属させることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,904	10,829	6,633	31,366	1,376	32,742	163	32,905
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	8	277	285	327	612	△612	-
計	13,904	10,837	6,910	31,651	1,703	33,354	△449	32,905
セグメント利益 又は損失(△)	△384	272	666	554	△77	477	88	565
セグメント資産	13,356	14,397	2,627	30,380	991	31,371	3,189	34,560
その他の項目								
減価償却費(注)4	857	608	20	1,485	51	1,536	31	1,567
減損損失	35	-	-	35	-	35	-	35
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	234	452	10	696	78	774	33	807

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,716	11,013	4,595	32,324	1,215	33,539	136	33,675
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	63	131	194	305	499	△499	-
計	16,716	11,076	4,726	32,518	1,520	34,038	△363	33,675
セグメント利益 又は損失(△)	349	48	411	808	3	811	△234	577
セグメント資産	15,247	13,570	2,084	30,901	609	31,510	3,005	34,515
その他の項目								
減価償却費(注)4	600	491	17	1,108	39	1,147	35	1,182
減損損失	314	113	-	427	47	474	-	474
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	246	279	22	547	27	574	11	585

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
電気及び蒸気の販売による 損失(△)	△147	△35
その他の調整額※1	363	△73
全社費用※2	△128	△126
合計	88	△234

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
全社資産※1	3,007	3,052
その他の調整額※2	348	51
セグメント間取引消去	△166	△98
合計	3,189	3,005

※1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)、未利用地、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

※2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任等	無機化学品等の販売	2,131	受取手形及び売掛金	474
							製造受託終了に対する解約金	423	-	-
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	原料の購入	3,091	支払手形及び買掛金	626

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	1,979	受取手形及び売掛金	413
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	原料の購入	4,025	支払手形及び買掛金	580

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	機能製品製造・販売	-	製品の販売	無機化学品等の販売	2,485	受取手形及び売掛金	576
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	400	短期借入金	400

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都千代田区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の貸付	500	その他の流動資産	500
同一の親会社を持つ会社	ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	機能製品製造・販売	-	製品の販売	無機化学品等の販売	2,574	-	-
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化粧品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化粧品・無機化学品等の販売	351	受取手形及び売掛金	898

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 三菱化学株式会社及びエムシーエフエー株式会社は、平成24年7月、本店所在地を東京都千代田区に移転予定であります。
4. エムシーエフエー株式会社は平成25年4月1日に商号変更し、株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとなっております。
5. ダイヤニトリックス株式会社は、平成25年3月31日付で三菱レイヨン株式会社に吸収合併されており、合併後の取引及び期末残高は三菱レイヨン株式会社に引き継がれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	新菱(株)	福岡県北九州市	500	環境リサイクル事業等	(被所有) 直接 40.0	製品の販売 役員の兼任	債務免除	288	—	—

(注) 1. 債務免除については、当社の子会社が清算終了をするにあたり受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	109.58円	111.34円
1株当たり当期純利益金額	3.54円	3.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	372	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	372	374
期中平均株式数(株)	105,088,028	105,086,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476	654
受取手形	※5 130	※5 116
売掛金	※2 5,199	※2 6,473
商品及び製品	2,976	2,734
仕掛品	32	70
原材料及び貯蔵品	1,376	2,021
前払費用	176	148
繰延税金資産	751	530
短期貸付金	30	500
未収入金	1,136	859
その他	29	2
流動資産合計	12,316	14,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,955	3,980
減価償却累計額	※4 △1,968	※4 △2,144
建物(純額)	※1 1,987	※1 1,835
構築物	4,147	4,132
減価償却累計額	※4 △3,109	※4 △3,254
構築物(純額)	※1 1,038	※1 878
機械及び装置	※3 15,690	※3 15,831
減価償却累計額	※4 △12,816	※4 △13,743
機械及び装置(純額)	※1 2,874	※1 2,087
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	※4 △25	※4 △27
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,112	1,143
減価償却累計額	※4 △1,003	※4 △1,044
工具、器具及び備品(純額)	※1 108	※1 99
土地	※1 6,684	※1 6,365
建設仮勘定	314	351
有形固定資産合計	13,013	11,622
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	43	30
無形固定資産合計	43	30
投資その他の資産		
投資有価証券	468	478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	346	341
関係会社長期貸付金	610	160
長期前払費用	120	119
繰延税金資産	1,253	1,491
投資不動産	1,028	1,028
減価償却累計額	△354	△379
投資不動産(純額)	※1 673	※1 648
その他	85	85
貸倒引当金	△420	△129
投資その他の資産合計	3,137	3,194
固定資産合計	16,194	14,848
資産合計	28,511	28,961
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 25	※5 48
買掛金	1,969	3,466
短期借入金	※1, ※2 10,529	※1, ※2 10,130
1年内返済予定の長期借入金	※1 207	※1 247
未払金	※2 602	※2 875
未払費用	※2 885	※2 1,439
未払法人税等	11	21
未払事業所税	25	29
預り金	198	197
賞与引当金	190	160
災害損失引当金	1,033	300
資産除去債務	116	—
その他	13	14
流動負債合計	15,808	16,930
固定負債		
長期借入金	※1 853	※1 606
退職給付引当金	2,325	2,333
役員退職慰労引当金	55	42
災害損失引当金	311	—
その他	※1 89	※1 89
固定負債合計	3,635	3,072
負債合計	19,443	20,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	136	157
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,336	2,191
利益剰余金合計	2,472	2,348
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,060	8,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	21
評価・換算差額等合計	7	21
純資産合計	9,067	8,957
負債純資産合計	28,511	28,961

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 18,940	※1 21,822
商品売上高	※1 2,834	※1 2,878
売上高合計	21,775	24,701
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,080	1,569
当期製品仕入高	4,277	4,965
当期商品仕入高	2,448	2,479
当期製品製造原価	11,631	13,219
他勘定受入高	※2 59	※2 0
合計	19,497	22,234
商品及び製品期末たな卸高	1,569	1,365
売上原価合計	※3 17,927	※3 20,868
売上総利益	3,847	3,832
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 1,963	※4 1,875
一般管理費	※4, ※5 2,113	※4, ※5 2,116
販売費及び一般管理費合計	4,076	3,992
営業損失(△)	△229	△159
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	※1 298	※1 757
為替差益	12	26
受取賃貸料	55	56
雑収入	89	93
営業外収益合計	467	940
営業外費用		
支払利息	109	107
固定資産除却損	11	31
未利用地管理費	13	12
雑損失	19	17
営業外費用合計	153	169
経常利益	84	611
特別利益		
補助金収入	—	※6 500
受取補償金	※7 423	—
関係会社事業損失引当金戻入額	※8 57	—
固定資産売却益	—	※9 41
特別利益合計	480	541

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※10 67	※10 670
減損損失	※11 35	※11 427
災害による損失	※12 438	—
関係会社整理損	※13 28	※13 97
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※14 32
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	589	1,228
税引前当期純損失(△)	△24	△74
法人税、住民税及び事業税	△335	△143
法人税等調整額	346	△17
法人税等合計	11	△161
当期純利益又は当期純損失(△)	△35	86

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115	136
当期変動額		
剰余金の配当	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	136	157
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,602	2,336
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△35	86
当期変動額合計	△266	△145
当期末残高	2,336	2,191
利益剰余金合計		
当期首残高	2,718	2,472
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	△35	86
当期変動額合計	△245	△124
当期末残高	2,472	2,348
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	9,306	9,060
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失(△)	△35	86
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△245	△124
当期末残高	9,060	8,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	7	21
純資産合計		
当期首残高	9,296	9,067
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△210
当期純利益又は当期純損失（△）	△35	86
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	14
当期変動額合計	△228	△110
当期末残高	9,067	8,957

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	建物	863百万円	(863百万円)	760百万円
構築物	620	(620)	484	(484)
機械及び装置	1,682	(1,682)	1,160	(1,160)
工具、器具及び備品	78	(78)	67	(67)
土地	3,289	(3,289)	2,774	(2,774)
投資不動産	342	(-)	328	(-)
計	6,877	(6,534百万円)	5,575	(5,247百万円)

(担保付債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	2,140百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	(-)	28	(-)
長期借入金	185	(-)	156	(-)
固定負債その他	45	(-)	45	(-)
計	2,401	(2,141百万円)	2,371	(2,140百万円)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	売掛金		1,281百万円	
短期借入金		500		500
未払金		436		569
未払費用		275		305

※3 圧縮記帳

前事業年度(平成24年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で70百万円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で70百万円であります。

※4 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	受取手形		23百万円	
支払手形		6		10

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	3,811百万円	3,795百万円
商品売上高	477	769
受取配当金	33	450

※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	82百万円	31百万円

※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。

(1)販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	1,759百万円	1,718百万円

(2)一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与	545百万円	546百万円
賞与引当金繰入額	50	52
役員退職慰労引当金繰入額	16	12
研究開発費	579	561
退職給付費用	75	100
減価償却費	13	11

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	579百万円	561百万円

※6 補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

※7 受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。

※8 関係会社事業損失引当金戻入額は、関係会社事業損失引当金戻入額70百万円と関係会社貸倒引当金繰入額13百万円と相殺して表示しております。

※9 固定資産売却益は、硝安設備の売却によるものであります。

※10 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産処分損は、主に設備の撤去費用であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産処分損は、主に設備の撤去費用であります。

※11 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝酸製造設備	建物、構築物、機械及び装置

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社黒崎工場の硝酸製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内市場の需要減少に伴い、1系列については稼動する見込がたたないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物0百万円、構築物0百万円、機械及び装置35百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸・混酸製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア
小名浜工場 (福島県いわき市)	タイク1系製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場の硝酸・混酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313百万円)として特別損失に計上いたしました。

当社小名浜工場のタイク製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内及び海外市場の需要減少等に伴い、1系製造設備については稼動する見込みがないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物57百万円、構築物59百万円、機械及び装置294百万円、工具、器具及び備品2百万円、建設仮勘定11百万円、ソフトウェア0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

※12 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。

操業停止期間中の固定費	425百万円
その他	13
計	438

※13 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社整理損は、関係会社である日化新菱(株)の清算終了にかかる損失であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社整理損は、関係会社である小名浜配湯(株)の清算終了にかかる損失であります。

※14 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	26,873	1,963	—	28,836
合計	26,873	1,963	—	28,836

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,836	1,031	—	29,867
合計	28,836	1,031	—	29,867

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	35	28	7
工具、器具及び備品	20	17	2
合計	56	46	9

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	35	33	2
合計	35	33	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	7	2
1年超	2	-
合計	9	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	9	7
減価償却費相当額	9	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	52	52
1年超	457	405
合計	509	457

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	920	354	565
合計	920	354	565

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	920	379	540
合計	920	379	540

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	65	65
1年超	413	347
合計	478	413

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	65	65
減価償却費	25	24

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	55	62
1年超	349	296
合計	404	359

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	831百万円	833百万円
繰越欠損金	134	544
未払費用	83	302
減損損失	79	207
災害損失引当金	509	113
賞与引当金	72	60
貸倒引当金	151	40
投資有価証券評価損	35	35
復旧補助金	144	—
資産除去債務	51	—
その他	100	95
繰延税金資産小計	2,192	2,232
評価性引当額	△152	△197
繰延税金資産合計	2,040	2,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9	△10
有形固定資産	△3	△3
未収事業税	△21	—
繰延税金負債合計	△34	△13
繰延税金資産の純額	2,005	2,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度及び前事業年度は、税引前当期純損失であったため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

前事業年度末(平成24年3月31日)

当該資産除去債務の見積りの変更内容及び影響額

工場ユーティリティ設備について、使用見込み期間の短縮に伴う資産除去債務の見積りの変更により資産除去債務残高に新たに116百万円計上しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

前事業年度末(平成24年3月31日)

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	86.29円	85.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0.34円	0.82円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△35	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△35	86
期中平均株式数(株)	105,088,028	105,086,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③就退任予定日

平成25年6月27日

平成25年6月27日付(予定)の取締役及び監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりです。

取締役社長(代表取締役)	中村 英輔
常務取締役	藤倉 剛(社長特命)
取締役	坂本 昭二(機能化学品事業部長)
取締役	渡辺 和哉(経営企画部、業務室、小名浜工場、黒崎工場担当)
取締役	菅 正弘(三菱化学(株) 理事 機能化学本部 機能化学企画室長兼食品機能材部長 兼(株)三菱ケミカルホールディングス ヘルスケアソリューション室部長)
常勤監査役	坂部 憲治
監査役	佐藤 寛樹(三菱化学(株) 監査役)
監査役	美村 貞直

(監査役3名全員が会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。)

補欠監査役	和田 光弘(三菱化学(株) 監査室 兼 (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役付)
-------	---

以 上

平成25年3月期 決算概要

日本化成株式会社

[単位:百万円]

1. 連結業績

	25年3月期 (H24. 4. 1- H25. 3. 31)	24年3月期 (H23. 4. 1- H24. 3. 31)	増減	
			金額	率
売上高	33,675	32,905	770	2.3%
営業利益	577	565	12	2.1%
金融収支	197	150	47	※1
その他営業外	124	219	△ 95	※2
持分法損益	44	29	15	※3
経常利益	942	963	△ 21	-2.2%
特別損益	△ 377	301	△ 678	※4
税引前利益	565	1,264	△ 699	-55.3%
当期純利益	374	372	2	0.5%
1株当り当期純利益	3円56銭	3円54銭		
1株当り配当金	2円	2円		

※1 金融収支の内訳

	H25/3	H24/3	差
受取配当金	309	266	+43

※2 その他営業外差異主な内訳

	H25/3	H24/3	差
雇用調整助成金	-	52	△52
日化新菱社一部設備売却	-	28	△28
固定資産除却損	△32	△15	△17

※3 小名浜海陸運送

	H25/3	H24/3	差
小名浜海陸運送	44	29	+15

※4 特別損益主な内訳

	25年3月期	24年3月期
補助金収入(注1)	566	30
受取補償金	79	423
固定資産処分損(注2)	△ 671	△ 68
減損損失(注3)	△ 474	△ 35
債務免除益(注4)	-	288
災害による損失(注5)	-	△ 519
その他	123	182
計	△ 377	301

(注1) 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金

(注2) 黒崎工場硝安・亜硝酸曹達・バケツ法濃硝酸製造設備撤去費

小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造設備撤去費、給配湯設備撤去費

(注3) 小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造設備、7171系設備他

(注4) 産業廃棄物処理関連事業撤退による当社子会社の清算終了に伴う債務免除益

(注5) 震災による操業停止期間中の固定費等

①セグメント別売上高(連結)

		25年3月期 (H24. 4. 1- H25. 3. 31)	24年3月期 (H23. 4. 1- H24. 3. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	16,716	13,904	2,812
	機能化学品・化成品	11,013	10,829	184
	エンジニアリング	4,595	6,633	△ 2,038
その他		1,215	1,376	△ 161
調整額		136	163	△ 27
計		33,675	32,905	770

無機材料は半導体関連分野の需要減少の影響により販売数量、売上高ともに減少した一方、7171系製品は主要顧客の需要の回復により販売数量、売上高とも増加したため対前年同期比増収

ホルマリン・木材加工用接着剤は主要顧客の需要回復あるいは震災復旧の進展等により販売数量、売上高とも増加した一方、タケゴム・プラスチック架橋助剤は昨年夏場以降需要が急減し販売数量、売上高とも減少したため、対前年同期比微増

震災復旧需要の一巡等もあり、比較的好調であった前年同期との比較では減収

有機溶剤等の蒸留・精製業は前期並みとなるも、貨物運送・荷役事業は荷役事業の減少により対前年同期比減収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコアレポート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益(連結)

		25年3月期 (H24. 4. 1- H25. 3. 31)	24年3月期 (H23. 4. 1- H24. 3. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	349	△ 384	733
	機能化学品・化成品	48	272	△ 224
	エンジニアリング	411	666	△ 255
その他		3	△ 77	80
調整額		△ 234	88	△ 322
計		577	565	12

震災による損害に伴い前期特別損失に計上した工場固定費の売上原価への反映及び無機材料の販売数量減があったものの、7171系製品の販売数量増等により、対前年同期比増益

ホルマリン・木材加工用接着剤等は販売数量増となるも、タケゴム・プラスチック架橋助剤の販売数量減少、更には震災による損害に伴い前期特別損失に計上した工場固定費の売上原価への反映等により、対前年同期比減益

震災復旧需要の一巡等もあり、比較的好調であった前年同期との比較では減益

有機溶剤等の蒸留・精製業が低迷するも、貨物運送・荷役事業のコスト削減、産業廃棄物処理関連事業からの撤退等により、対前年同期比増益

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコアレポート部門の損益を調整額として表示

(含みらいプロジェクト開発費用 H25年3月期 △158 H24年3月期 △157)

※上記の報告セグメントは平成24年11月1日付の組織変更により、従来「機能化学品・化成品事業」であった電子工業用高純度薬品を「無機化学品事業」に帰属し表示しております。

2. 連結比較貸借対照表

	25年3月期 (H25. 3. 31)	24年3月期 (H24. 3. 31)	増減		25年3月期 (H25. 3. 31)	24年3月期 (H24. 3. 31)	増減
現預金	1,382	1,519	△ 137	有利子負債	10,873	11,490	△ 617
たな卸資産	5,105	4,760	345	営業債務他 ※2	11,942	11,555	387
営業債権他 ※1	11,595	10,795	800	株主資本	11,664	11,500	164
固定資産(有形・無形)	12,076	13,482	△ 1,406	その他の包括利益累計額	36	15	21
投融資等	4,357	4,004	353				
資産合計	34,515	34,560	△ 45	負債・純資産合計	34,515	34,560	△ 45

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分

D/E比率=有利子負債/自己資本

	25年3月期	24年3月期	増減
自己資本	11,700	11,515	185
自己資本比率	33.9%	33.3%	0.6%
有利子負債	10,873	11,490	△ 617
D/E比率	0.93	1.00	△ 0.07

※1 増減内訳: 売上債権 +750、短期貸付金 +500、繰延税金資産等 △450

※2 増減内訳: 仕入債務 +1,408、災害損失引当金 △1,045、その他流動負債等 +24

3. 連結キャッシュ・フロー

(参考)

	25年3月期 (H24.4.1- H25.3.31)	24年3月期 (H23.4.1- H24.3.31)
営業活動によるCF	1,630	△1,505
投資活動によるCF	△944	△33
フリー・キャッシュ・フロー	686	△1,538
財務活動によるCF	△827	△411
現金及び現金同等物に係る換算額	4	0
現金及び現金同等物の増減	△137	△1,949

税引前利益 565、減価償却費 1,182、固定資産処分損益 671、仕入債務の増加 543
売上債権増加 △750、災害損失支払 △180、その他流動負債減少等 △401
設備投資 △594、短期貸付金の増加 △500、固定資産売却収入等 150
借入金の減少 △617、配当金の支払 △210

4. 連結次期業績予想

[単位:百万円]

	26年3月期			25年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期		金額	率
売上高	17,200	19,350	36,550	33,675	2,875	8.5%
営業利益	200	1,020	1,220	577	643	111.4%
経常利益	230	1,070	1,300	942	358	38.0%
特別損益	△200	△250	△450	△377	△73	
税引前利益	30	820	850	565	285	50.4%
当期純利益	20	490	510	374	136	36.4%
1株当り当期純利益	0円19銭	4円66銭	4円85銭	3円56銭		
1株当り配当金(期末のみ)		2円	2円	2円		

①セグメント別売上高

	26年3月期			25年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期			
報告セグメント						
無機化学品	8,800	9,200	18,000	16,716	1,284	アモニア系製品の販売数量増等により増収
機能化学品・化成品	6,300	6,600	12,900	11,013	1,887	ホルマリン・木材加工用接着剤等の販売数量増により増収
エンジニアリング	1,400	2,800	4,200	4,595	△395	一般プラント工事受注減等により減収
その他	640	660	1,300	1,215	85	貨物運送・荷役事業の取扱量増等により増収
調整額	60	90	150	136	14	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計	17,200	19,350	36,550	33,675	2,875	

②セグメント別営業利益

	26年3月期			25年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期			
報告セグメント						
無機化学品	100	550	650	349	301	アモニア系製品の販売数量増等により増益
機能化学品・化成品	120	350	470	48	422	ホルマリン・木材加工用接着剤等の販売数量増により増益
エンジニアリング	△20	160	140	411	△271	一般プラント工事受注減等により減益
その他	20	10	30	3	27	貨物運送・荷役事業の取扱量増等により増益
調整額	△20	△50	△70	△234	164	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計	200	1,020	1,220	577	643	

5. その他

①連結範囲

	25年3月期	24年3月期	増減
連結子会社	4	6	△2
国内	4	6	△2
海外	0	0	0
持分法適用会社	1	1	0
合計	5	7	△2

②主要指標(連結)

	26年3月期 計画	25年3月期	24年3月期
設備投資	850	585	807
減価償却費	850	1,182	1,567
研究開発費	490	562	579